常任委員会の審査から

総務企画委員会

森林湖沼環境税の延長期間の変更理由は
施策の効果をできるだけ早く検証するため

問　森林湖沼環境税の延長期間を五年から四年に変更したのはなぜか。また、それにより、どのような影響があるのか。

答　森林湖沼環境税を活用して行う施策にメリハリをつけ、効果が高いと思われるものを集中して行い、その効果をできるだけ早く検証していくためであり、事業実施上の影響はないと考えている。

問　駅ビル内のサイクリング拠点としては全国初となるりんりんスクエア土浦が平成三十年三月二十九日にオープンするが、土浦市との連携はどのような状況なのか。

答　土浦市とは、街中の活性化や霞ヶ浦を活用した取り組みなど、どういった連携ができるか打ち合わせを進めているところである。

（ほかに、県庁内の事務の抜本的な見直し、企業立地推進の効果なども質問）

森林湖沼環境税のパンフレット

農林水産委員会

新規就農者確保の取り組みは
年間五百人の確保を目指す

問　本県農業の維持・発展のためには、新規就農者の確保と人材育成が重要である。今後どのように取り組むのか。

答　雇用就農者の受け皿となる大規模経営体の法人化や第三者継承の推進などにより、年間五百人を目標に新規就農者の確保を目指す。また、今年度開講した「いばらき農業アカデミー」を通して経営感覚に優れた人材育成を進める。

問　保育園などの木造建築で県産木材の利用促進を図るため、県産の不燃木材を供給できる体制を整備するべきだが、どのように取り組むのか。

答　現在は需要量が少ないため、県内では不燃木材を加工していない。木材の地産地消を進めるため、今後の需要動向を注視しながら施策を検討していく。

（ほかに、茨城県ＧＡＰ※第三者確認制度、ハイブリッド米※の生産振興なども質問）

いばらき農業アカデミーでのワークショップの様子

防災環境商工委員会

技能五輪大会への参加促進を
大会の周知を図りさらなる参加を促す

問　技能五輪大会は、本県のものづくりをアピールできる重要な機会である。本県の若者の参加に向けた取り組みは。

答　十一月の茨城県職業能力開発促進大会で、技能五輪全国大会の成績優秀者の業績紹介を行った。引き続き、県民への周知を図るとともに、高校生など若年者のさらなる大会への参加を促していく。

問　イノシシの被害対策に当たり、正しい情報を基に地域で取り組むことが大事である。住民に正しい知識をきちんと伝えていくべきだが、所見は。

答　「近づけない」「侵入させない」「捕獲する」という被害対策の三原則が重要である。地域で適切な対策に取り組めるよう、農林水産部と連携し、正しい知識の普及に取り組む。

（ほかに、原子力安全協定の権限および範囲の拡大の動き、キャリアアップ助成金なども質問）

技能五輪全国大会（栃木）の競技風景

土木企業委員会

圏央道四車線化の見通しは
非常に有望ではないかと考える

問　経済や災害対策の面からも圏央道の四車線化は最優先課題と捉えているが、最近の国の動きも含め、見通しは。

答　安倍総理は整備が重要と、石井国交大臣は整備を加速すると発言し、国の審議会でも早急に四車線化すべきとの基本方針が出された。国交省は財務省に圏央道の四車線化を例示して財政融資の追加要求を行っており、非常に有望ではないかと考える。

問　老朽化した水道施設の更新には多額の費用を要すると思うが、長期的な財政収支を見通した取り組み状況は。

答　企業局が策定した施設更新計画に基づき施設の更新を実施している。その投資額は今後十年間の経営計画の基本である企業局経営戦略の中でも位置付け、三～四年に一度見直しを行うこととしている。

（ほかに、（仮称）真弓トンネル、無電柱化の推進なども質問）

圏央道境古河インターチェンジ（境町）（東日本高速道路（株）提供）

保健福祉委員会

がん患者に寄り添った支援策は
医療用ウィッグの助成などを検討していく

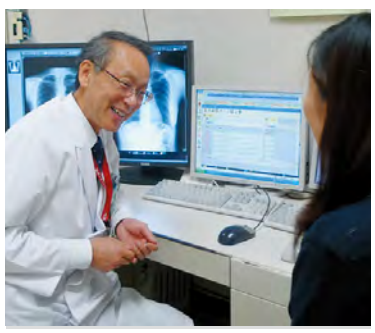
問　主に女性のがん患者は、抗がん剤治療により髪の毛が抜けるなどの副作用に苦しんでいる。患者に寄り添った支援が必要と考えるが、所見は。

答　治療による容姿の変化などで気持ちが落ち込み外出を控えるとの話も聞いている。がん患者の社会参加などを支援する上でも、医療用ウィッグなどの助成を検討していく。

問　障害児の受け入れができる保育所などは限られており、ご家族も大変苦労している。実態の把握を行い、受け入れに必要な保育士確保などの施策が必要であるが、所見は。

答　さまざまな現場の声を聴いているが、保育士の確保が最重要課題だと認識している。来年度の予算化に向け、包括的に保育人材を確保する施策を検討していく。

（ほかに、重症心身障害児への支援、小児救急医療なども質問）


医師によるがん検診の様子

文教警察委員会

訪問型家庭教育支援の今後の展開は
取り組みの普及・拡大を図っていく

問　平成二十八年度から高萩市と坂東市で、訪問型家庭教育支援の取り組みがモデル的に実施されている。今後、他の市町村に対しては、どのようにアプローチしていくのか。

答　今年度は、新たに五市町村で訪問型の取り組みを始めた。それらの成果も踏まえ、研修会での事例発表や市町村訪問などを通して、取り組みの普及・拡大を図っていく。

問　本県の飲酒運転による平成二十九年の死亡事故発生件数が、十一月末現在で全国第一位となっている。飲酒運転の根絶に向けた取り組みは。

答　関係機関などと連携し、飲酒運転の検挙に関する情報提供をはじめ、積極的な広報・啓発活動に取り組んでいる。また、企業などからの安全講話の要請にも対応している。

（ほかに、中高一貫教育校の整備、車の前照灯の早め点灯に向けた取り組みなども質問）

研修会での事例発表の様子（県教育研修センター）

ことば　※【GAP】…Good Agricultural Practice。農業において、食品安全、環境保全などを確保するための生産工程管理の取り組み。
※【ハイブリッド米】…性質の異なる品種を掛け合わせて得られる、生育が旺盛で収量性が高い品種。